

前日の市況と本日の見通し

18日の東京市場では、日経平均株価は104円安の23,763円と続落した。前日の米国株高や、為替が1ドル=111円台前半へと円安・ドル高に振れたことが好感され、日経平均株価は一時約26年ぶりに24,000円台を回復した。しかし、目先の高値警戒感などから利益確定の売りが広がり、引けにかけて値を崩す形となった。東証1部売買代金は概算で3兆5,901億円と5営業日ぶりに3兆円を上回った。業種別TOPIX株価指数は33業種中、保険業、水産・農林業など28業種が下落、ゴム製品など5業種が上昇した。

東証1部の売買代金トップの任天堂(7974)は、「ニンテンドースイッチ」の関連商品「ニンテンドーラボ」を発表したことで、ユーザーを拡大できるとの期待から買いが膨らみ、2.36%上昇した。その他上位銘柄では東京エレクトロ(8035)やSUMCO(3436)、安川電機(6506)、信越化学(4063)など、設備投資・半導体関連銘柄が上昇した。一方で、三菱UFJ(8306)やトヨタ(7203)などが下落した。

新興市場では、日経ジャスダック平均が0.48%、マザーズ指数も0.04%共に下落した。短期的な上昇により、新興市場でも利益確定売りの動きが優勢だった。ジャスダック市場売買代金トップのレカム(3323)は2.87%安、2位のハーモニック(6324)やマザーズ市場売買代金トップのPKSHA(3993)も前日に昨年来高値を更新していたことから利益確定売りが広がり下落した。16日に、2017年の訪日外国人客数が前年比19.3%増だったと発表されたことから、旅行関連銘柄が物色され、HANATOUR(6561)は7.67%高、旅工房(6548)も9.13%上昇した。

18日の米国市場は、NYダウ平均は97ドル安の26,017ドルと反落した。前日に大幅上昇し主要株価指数は最高値を更新していたことから、目先の利益を確定する売りが優勢だった。年初から指数上昇を牽引してきたボーイングが下落し、1銘柄でNYダウ平均を74ドル押し下げた。S&P500指数は0.16%、NASDAQ総合指数も0.03%ともに下落した。

19日の東京市場は揉み合いとなりそうだ。前日の米国株は反落したものの、全般的には小幅な値動きとなっており、日本株への影響は限定的だろう。前日は日経平均株価の24,000円乗せで高値警戒感が強まり、利益確定売りの動きが強まったが、来週以降本格化する決算発表を考慮すれば、好業績銘柄の押し目は積極的に対応したい。なお、為替相場では相変わらず円高・ドル安を警戒する見方があるが、米10年債が2.6%台まで上昇してきており、いずれはドル高に向かうと考えられる。その面では輸出関連株などにも注目しておきたい。

(ご留意事項等)

本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。当社は、本資料の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。また、本資料内に記載された内容等は本資料作成時のものであり、予告なく変更される場合があります。本資料の利用にあたり、投資に関する最終決定を行う場合は、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

本資料に含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本資料内で直接または間接的に取り上げている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

商号等： あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号

加入協会： 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

本店営業部	: 03-5641-7810		
八日市場支店	: 0479-72-1331	松阪支店	: 0598-21-6616
成田支店	: 0476-24-2061	長浜支店	: 0749-62-1900
新座志木支店	: 048-473-6441	大阪支店	: 06-6946-9220
武蔵小杉支店	: 044-733-8000	加古川支店	: 079-423-1500
平塚支店	: 0463-22-0920	赤穂支店	: 0791-43-2155
磐田支店	: 0538-33-5211	カスタマーセンター	: 0120-753-960